

第5次館山市総合計画策定支援業務委託プロポーザル実施要領

1 趣旨

館山市総合計画は、館山市政の根幹をなす計画である。現在の「第4次館山市総合計画 後期基本計画（以下「現計画」という。）」及び「第2期館山市まち・ひと・しごと総合戦略（以下「現戦略」という。）」が、令和7年度末に計画期間を満了することに伴い、次期総合戦略を包含した新たな総合計画となる第5次館山市総合計画及び前期基本計画（以下「次期計画」という。）を策定し、令和8年度以降の館山市政の方向性を示す必要がある。

本業務は、次期計画の策定にあたり、現計画における課題等を踏まえ、計画の枠組みを見直すとともに、市民ニーズ等を的確かつ多角的に把握し、次期計画の策定に反映させるため、専門的見地からの支援及び助言が必要となることから、公募型プロポーザル方式により契約の相手方となる候補者を選定するものとする。

2 業務の概要

(1) 業務の名称

第5次館山市総合計画策定支援業務委託

(2) 業務の内容

「第5次館山市総合計画策定支援業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

(3) 履行期限

令和8年3月31日（火）

(4) 契約限度額

ア 令和6年度

8,000,000円（消費税及び地方消費税を含む）

イ 令和7年度

9,000,000円（消費税及び地方消費税を含む）

3 実施形式

公募型プロポーザル方式

4 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たしている者とする。

(1) 館山市入札参加適格者名簿に登載されている者又は登録を予定している者

- (2) この事業の公告日から契約締結日までの間に館山市建設工事請負業者等指名停止措置要領に基づく指名停止措置を受けていない者
- (3) 館山市入札契約に係る暴力団対策措置要綱に定める暴力団排除措置要件に該当しない者
- (4) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者のほか、次のいずれにも該当しない者
 - ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから2年間を経過しない者
 - イ 対象事業の入札日前6ヶ月以内に手形又は小切手の不渡りを出した者
 - ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がされていない者
 - エ 民事再生法（平成11年法律第225号）の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がされていない者
- (5) 総合計画策定業務又は同種業務の受託実績を有する者

5 実施スケジュール

項 目	期 間 等
① 事業の公告・実施要領等の公表	令和6年5月28日（火）
② 質疑受付期間	令和6年5月28日（火） から 令和6年6月7日（金） 午後5時まで
③ 質問回答	随時回答（最終日：令和6年6月11日（火））
④ 参加申込書提出期限	令和6年6月18日（火） 正午
⑤ 参加資格審査結果の通知	令和6年6月21日（金）までに
⑥ 企画提案書等の提出期限	令和6年7月4日（木） 午後5時
⑦ プロポーザル審査委員会	令和6年7月9日（火）
⑧ 選定結果通知	令和6年7月11日（木）
⑨ 契約締結（予定）	令和6年7月中

※プロポーザル審査委員会の日程・場所は、提出書類に記載されたメールアドレス宛に、別途通知する。

※日程は、市の都合により変更する場合がある。

※プロポーザル審査委員会への参加について、参加申込が6者以上あった場合は受託実績の多寡により、あらかじめ5者以内に選考する。

6 質問の受付及び回答

本プロポーザルに関する質問は、質問書（様式第5号）により、電子メールで受付を行う。

(1) 提出期間

令和6年5月28日（火）から令和6年6月7日（金）午後5時まで（必着）
（2）提出方法

事務局である館山市役所企画課（以下「事務局」という。）宛に質問書を添付して提出する。

提出の際は、表題を「プロポーザルに関する質問（事業者名）」とする。

（3）回答

質問内容及び回答については、館山市ホームページ内で随時公開するとともに、質問者へ電子メールで回答する。なお、最終回答日は令和6年6月11日（火）とする。

7 参加資格審査

本プロポーザルへの参加を希望する場合は、以下のとおり参加申込書等を提出すること。

なお、次項に記載する参加申込書等一式を提出期限までに提出しない者、又は審査の結果、参加資格がないと認められた者は、本プロポーザルに参加することはできない。

（1）提出書類

ア 参加申込書（様式第1号）

イ 会社概要書（様式第2号）

※館山市入札参加適格者名簿に未登載の者は、以下の書類（コピー可）を会社概要書に添付すること。

（ア）法人の場合、登記事項証明書（履歴事項全部証明書）

（イ）個人の場合、身分証明書及び登記されていないことの証明書

（ロ）印鑑証明書

（ハ）納税証明書（国税）

- ・法人の場合、法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書（その3の3）

- ・個人の場合、所得税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書（その3の2）

（ニ）納税証明書（千葉県税）

- ・千葉県内に事業所を有する場合、千葉県税の完納証明書（納税証明書その2）

（ホ）市税完納証明

（ヘ）財務諸表

ウ 業務受託実績書（様式第3号）

※業務実績について、関連会社の実績は含めないこと。

(2) 提出期限

令和6年6月18日（火）正午（必着）

(3) 提出先及び提出方法

事務局宛に持参又は郵送のいずれかの方法で提出すること。なお、持参の場合は、土日祝日を除く午前8時30分から午後5時までとする（6月18日を除く。）。

(4) 参加資格審査結果の通知

参加資格の確認は、「4 参加資格」に基づいて行い、その結果を令和6年6月21日（金）までに電子メールにより通知する。

8 企画提案書の提出等について

参加資格審査によりプロポーザル審査委員会への参加が認められた者は、以下のとおり企画提案書等を提出すること。

(1) 提出書類

ア 企画提案書（任意様式）

イ 提案価格書（様式第4号）

※ 単価、人員、人日、郵送費等積算の内訳書を添付すること。

(2) 提出期限

令和6年7月4日（木）午後5時（必着）

(3) 提出先及び提出方法

事務局宛に持参又は郵送のいずれかの方法で提出すること。なお、持参の場合は、土日祝日を除く午前8時30分から午後5時までとする。

(4) 企画提案書の作成について

ア 体裁は原則A4版縦置き（A3版折込可）とし、横書きとする。

イ 仕様書を踏まえ、評価基準の項目順に具体的な提案内容を記載すること。

ウ 企画提案書提出後において、業務責任者及び業務担当者の変更は、病休、死亡、退職等の特段の理由がない限り認めない。

エ 企画提案書の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は計量法（令和4年法律第51号）によるものとする。なお、文字のポイント数は任意とする。

(5) 作成部数

正本1部（参加者名入り）、副本9部（正本コピー可。ただし、参加者名は無記載）を提出すること。

9 評価方法及び評価基準

第5次館山市総合計画策定支援業務委託プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）が、企画提案書、プレゼンテーションの内容及びヒアリングの結

果等により審査を行う。

(1) 評価項目及び基準

別紙「第5次館山市総合計画策定支援業務委託提案評価基準」のとおりとする。

また、次期計画の構成については、仕様書のとおりであるが、プロポーザルにあたっては、次の各項目についても発言すること。

① 227の個別事業が掲載されている現計画は、以下の課題を抱えている。

ア 評価指標・目標値に関わりのない個別事業が掲載されている。

イ 複数の勘定科目に跨り、事業内容や事業費の把握・評価が困難な個別事業が掲載されている。

ウ 短期から中長期にわたる時間軸の異なる個別事業が掲載され、社会情勢や市の財政状況等を踏まえた柔軟な対応や効果検証が困難な状況も生じている。

以上のことを踏まえ、次期計画策定後、本市において毎年度調製することになる「実施計画」に掲載すべき個別事業の選定にあたり、留意すべき事項は何か。

② 仕様書中の調査・意見聴取以外に、市民らの意見聴取に係る有益な方法等はあるか。

③ 計画書の内容に関して、わかりやすさや読みやすさを考慮し、工夫すべき事柄とは何か。

④ 時代潮流の動向や本市の現状を踏まえ、重視すべき施策とは何か。

(2) プロポーザル審査委員会

ア 開催日：令和6年7月9日（火）

イ 場所：館山市役所（時間・場所の詳細は別途通知）

ウ 説明資料：提出済の企画提案書以外の資料の配布は認めない。

エ 実施時間：プレゼンテーションは20分以内、質疑応答は10分程度。

オ その他

- ・出席人数は説明者を含め3名以内とする。
- ・本業務の業務担当予定者が出席し、プレゼンテーションを行うこと。
- ・外部との接続によるネットワークは使用できない。
- ・パソコン等の機器を使用する場合は、提案者が用意すること。ただし、モニター（55インチ、HDMI対応）及び接続ケーブルは館山市が用意する。
- ・プレゼンテーションの実施順序は、企画提案書の受理順とする。

10 審査結果

(1) 結果通知

審査の結果は、電子メールにより通知した上で、さらに結果通知書を郵送する。

(2) その他

審査の内容に関する問合せには一切応じない。また、審査結果に対する異議の申立ては受理しない。

11 結果の公表

選定結果については、下記のとおり公表する。

(1) 公表事項

参加事業者名、評価得点

(2) 公表方法

館山市ホームページ内に掲載する。

12 契約の締結

審査委員会により選定された事業者と以下の要領で随意契約の交渉を行う。

(1) 辞退等

第一候補者が辞退等により契約できない場合は、次点の者を契約予定者として契約の交渉を行う。

(2) 契約内容及び金額

最終的な契約内容及び金額については、館山市と契約予定者の間で提案内容等を確認する場を設け、実現内容について精査、調整のうえ確定する。

13 失格条項

次のいずれかに該当する場合は失格とする。

(1) 企画提案書等の必要書類を期限までに提出しない場合

(2) 企画提案書等の提出書類に虚偽の記載があった場合

(3) 参加資格を有していないことが判明した場合

(4) 審査の公平性を害する行為があった場合

(5) 提出された見積価格が館山市の契約限度額を超えている場合

(6) 会社更生法等の適用を申請する等、契約を履行することが困難と認められる状態になった場合

(7) 提案にあたり著しく信義に反する行為等があった場合

(8) その他審査委員会が失格にあたる事由があると認めた場合

14 その他留意事項

- (1)本プロポーザルの参加に要する費用は、すべて参加事業者の負担とする。
- (2)提出後の企画提案書の修正については、提出期限内においてのみ可能とする。
- (3)すべての提出書類は返却しない。
- (4)企画提案書は、事業者選定に伴う作業等に必要な範囲において複製を作成する場合がある。
- (5)本プロポーザル実施要領及びその他の様式等に変更がある場合には、館山市ホームページで告知する。

15 問合せ、企画提案書等提出先（事務局）

担当部署：館山市総合政策部企画課企画係
住 所：〒294-8601 千葉県館山市北条 1145-1
電 話：0470-22-3163（直通）
F A X：0470-23-3115（代表）
アドレス：kikakuka@city.tateyama.chiba.jp